

如水会寄附講義「社会実践論」講義要綱（2010年度冬学期）

講義責任者：筒井 泉雄

2010年10月5日（火） オリエンテーション

14時40分 東2号館 2201番教室

如水会寄附講義「社会実践論」では、社会の第一線で活躍されている、本学出身の12名の先輩の方々に、オムニバス形式による講義（火曜4限）をお願いしています。

皆さんが、将来への展望を胸に膨らませ、希望を実現するための学問を涵養する指針となるように、また如何に学ぶかを考える指針となるように、「学生時代に何をしてきたか」、「どのように人生を歩んできたか」など、経験に裏打ちされた職業意識、人生哲学、現代産業の現状など、自らの経験を踏まえた講義を、現在第一線で活躍されている諸先輩をお願いしています。諸先輩の講師の方々は、自身の歩んでこられた経験と、現在の立場から、社会、日本、世界を鮮やかな切り口で切り取り、現代社会や社会実践のありかたを皆さんの前に、簡潔に広げてくださいます。

皆さんは、講義を聞き、諸先輩の方々の生き方やグローバルな考え方に触れ、自身と照らし合わせて考え、質疑応答、感想、意見という形で返し、ともに学ぶ場を作り出すことで、キャリア形成の第一歩を踏み出して下さい。

なお、本講義は、如水会及び一橋大学の学問風土の活性化を目指して、故永井正（22学）氏が寄附された基金をもとに運営されている一橋大学後援会「キャプテンズ・オブ・インダストリーを考える委員会」からの資金提供によって運営されています。

講義日程

第1回 10月12日（火）



テーマ：「如水会から見た大学と社会」

講師：関 統造 社会学部・昭和41（1966）年卒
社団法人 如水会 理事・事務局長
青山学院大学 経済学部 非常勤講師
森林インストラクター（東京会、群馬会所属）

講義内容

大学卒業後三菱商事に入社、エネルギー関係に従事し、国際取引を通じて世界各国を経験させてもらい、その経験をもとに、退社後は青山学院大学で非常勤講師として「エネルギー学」を語る機会を頂きました。教えることは学ぶこと、お陰さまで今でもエネルギーを勉強しております。また森林インストラクターの資格を取り、多くの方を野山にご案内するなどチグハグな人生を送ってきました。その後、縁あって如水会の事務局長を拝命し現在に至っております。如水会の仕事に従事するようになってから、母校の素晴らしさが分かってきました。今回はチグハグな人生から得たものを披露させて頂き、併せて如水会の目を通して大学や社会を皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

第2回 10月19日（火）



渡邊浩之

今井 彰

テーマ：「2050年のエネルギー問題—知的フロンティアへの案内—」

講師：基調講演：渡邊浩之 トヨタ自動車株式会社 技監・元専務取締役
モデレータ：今井 彰 商学部・昭和43（1968）年卒
株式会社デルフィス顧問・前社長

パネリスト：清水和夫 自動車ジャーナリスト
長谷川雅世 トヨタ自動車株式会社環境部担当部長

講義内容

エネルギー消費量はGDPに比例するとよく言われていますが、発展途上国の半数が2050年までに先進国の仲間入りをし、先進国と同量のエネルギーを消費すると仮定して、2050年の世界一次エネルギー消費量を予測してみると、大きな需給のギャップが明らかになります。高効率利用など、幾つかのチャレンジでギャップを埋めても、まだ実現可能なレベルにはなく、エネルギー技術の革新が不可欠です。基調講演による問題提起の後、パネルディスカッションにより、エネルギーの観点からみた自動車の将来（清水）、若者・アジア・中国をキーワードにアジアのパートナーシップ（今井）、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）が策定した「ビジョン2050」の概要（長谷川）など、踏込んだ議論に繋がります。

第3回 10月26日(火)



テーマ：「公認会計士を知っていますか？」

講師：那須伸裕 商学部・平成4(1992)年卒

新日本有限責任監査法人 シニアパートナー 公認会計士

講義内容

毎年、母校一橋は公認会計士試験に数十名の合格者を輩出しています。年間1,000人程度の卒業生の数%にあたる方がこの職業に就いておられます。にもかかわらず、私が学生だった時代、「公認会計士とは?」「監査とは?」という質問に明確に答えてくれる人は周囲にいませんでした。

今回お時間をいただきましたので、卒業後、監査を仕事として続けている私が、この質問に対してできる限り平易にお答えしたいと思います。これから大学で学び、社会に出ようとする皆さんに、自分が目指すかどうかにかかわらず、少しでも公認会計士と監査について知っていただきたいと思います。

第4回 11月2日(火)



テーマ：「ソーシャルメディアの時代」

講師：清水元承 法学部・平成9(1997)年卒

株式会社インターワークス取締役新規事業部長

株式会社ライブウェア取締役

株式会社マーベラスエンターテイメントエグゼクティブプロデューサー

元 クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社 執行役員 経営企画部長

講義内容

グーテンベルクの活版印刷の発明以来、情報を大勢の人々に伝える役割としての「メディア」が発達してきました。まずは紙媒体、そして電波媒体が時代の趨勢となり、およそ20年前から商用インターネットが登場します。そしてここ数年で現れ、現在爆発的に発達しているのが、メディアとしてのソーシャルネットワークの側面、いわゆるソーシャルメディアです。

このようなメディアの変遷にともなって様々なビジネスモデルが現れ、また旧来的な考え方が立ち行かなくなっていくという、大きなパラダイムシフトが起きています。今いったい何が起きているのか、そしてどういう方向に向かっていくのか。これから社会人になっていくみなさんと共有していければと思います。

第5回 11月9日(火)



テーマ：「出版社で働くということー編集者とはこんな職業です」

講師：今井道子 社会学部・昭和58(1983)年卒

プレジデント社 プレジデント編集部次長

講義内容

幼い頃から本の魅力にとらわれ、人に感動を与えるような本をつくりたいと思い、この世界に入ってから27年がたちました。本は、著者の思考、知力、思いを活字に記すもので、世界共通の発信機といえると思います。これまで編集者として、作家、著者、経営者、研究者、写真家、デザイナー、スポーツ選手、俳優、政治家、お坊さん、芸術家等々さまざまな人々と一緒に仕事をしてきました。その間、ワクワクしたこともありましたが、その半面で多くの挫折や失敗もまた体験しました。同時に、出版界の変化も肌で感じてきました。編集者とはどんな職業なのか、日々どんな思いで本や雑誌をつくり世の中と関わっているのか、出版界の今後はどうなるのかーなどについて少しお話できるかなと考えております。

第6回 11月16日(火)



テーマ：「キャリア構築ー変化する法曹界で」

講師：丹生谷美穂 法学部・平成3(1991)年卒

渥美総合法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士

講義内容

ロースクール制度の導入、法曹人口の激増、法律事務所の会社化、業務の拡大と専門化、そして就職難……。今、弁護士業界は激動期を迎えています。厳しいが、おもしろい時代でもあります。従来の弁護士像を踏襲しにくい状況の中で、若手は何を軸に、どのようにキャリア・プランニングしていったらよいのでしょうか?

学生時代は国際取引を扱う弁護士に憧れ、外資系法律事務所に就職。米国留学、インドネシアとシンガポールへの出向等を経て、インフラの仕事に巡り合い、現在は主にインフラ・プラント、PFI (Private Finance Initiative)、PPP (Public Private Partnership) の仕事に力を注ぐ日々を送っています。仕事と2児の子育てに四苦八苦しながら、その時々岐路において何を考えてきたかをお話するとともに、今後の法律家、法曹資格の在り方についても一緒に考えてみたいと思います。

第7回 11月30日(火)



テーマ：「“生き方”としての経営者論」

講師：山田俊之 社会学部・昭和60(1985)年卒
リリカラ株式会社 代表取締役社長

講義内容

経営者の意思決定や行動については、経営戦略論やリーダーシップ論としてMBAのケーススタディなどで数多く分析されております。一方、職業として経営者の道を選択することが、「生き方」としてどのような意味を持つか、という学問の範疇でない「本音の話」にご興味のある方もおられるかと思えます。金融機関に就職した後、ひょんなことから会社経営をすることになった私が、節目においてどのように行動したかをお話致します。その結果、人生で何を心得何を失ったか、を考えてみたいと思います。また、グローバル化の中で会社として、また個人として、将来何をを目指すのか、ということについても述べたいと思います。ビジネスリーダーや起業を目指す学生の皆さんの参考になれば幸いです。

第8回 12月7日(火)



テーマ：「シンクタンクの現場から」

講師：吉崎達彦 社会学部・昭和59(1984)年卒
双日総合研究所副所長・主任エコノミスト

講義内容

商社の調査部門での経済予測、アメリカ大統領選挙の研究、外交や安全保障問題の提言作成、そしてテレビの政治討論番組のコメンテーターまで、いろんな「知の現場」を体験してきました。でも大学時代は、まったく不勉強な学生の一人に過ぎませんでした。なぜか卒業して民間企業に就職してから、内外のシンクタンクで研鑽を積む機会に恵まれ、さまざまな師匠や学友を得て今日に至っています。

皆さん、学問や研究をする場は大学には限りません。実社会にはどんな「知の現場」があって、どんな活動を行っているのか。社会人になっても、勉強を続けるにはどんな工夫が必要なのか。私なりの「体験的シンクタンク論」をお伝えしたいと思います。

第9回 12月14日(火)



テーマ：「Quest for the Future Entertainment」

講師：内海州人 経済学部・昭和61(1986)年卒
キューエンタテインメント株式会社 代表取締役CEO

講義内容

私は、新卒でソニー本社の経営企画室に配属され、米国にてプレイステーションの立ち上げを経験、Vice Presidentにまでなりました。その後、米国で転職し(セガオブアメリカ)ゲーム開発部門の責任者となり、リストラと買収を経験、ドリームキャストの立ち上げのために日本に戻りました。セガの後、ディズニーのゲーム部門のアジア統括にて大ヒットに恵まれ、外資独特の面白い経験もしました。

そして、40歳を過ぎてから、あるきっかけでベンチャーを立ち上げ、今はオンラインゲーム・ソーシャルゲーム・ビデオゲームの開発運営事業を行っています。現在社員は70名。チャレンジは続いています。

友人に言わせると、自分は不器用なキャリアを選んでいるのだそうです。ケースとして皆さんの参考になるのであれば、今までのキャリアでそれぞれ思った事、自分がどうしてそのような選択をしたかという考えを、自分の“夢”や“欲”を講義にて白状しながら、皆さんの中にある価値観に少しでも刺激を与える事が出来ればと考えております。

第10回 12月21日(火)



テーマ：「日本の製造業で働く」

講師：八丁地隆 商学部・昭和45(1970)年卒

株式会社日立製作所 代表執行役執行役副社長

講義内容

日本経済が世界に冠たる存在に成りつつあった1970年代から今日までの仕事を振り返ります。一橋といえば商社・銀行への就職が大宗であるのに、製造業で今日まで仕事を継続できたのは、私は、会社への貢献ができたからだと思います。

製造業に貢献できるためには何が必要であるのか？製造業のグローバル化とはどのような現象であるのか？組織と個人はどのような関係で機能するのか？これらに関する個人としてのスタンスはどうあるべきか？知識・経験・哲学として必要とされる徳目は何か？私の経験からこの際整理して、皆さんに提起したいと思います。

当社にとって2010年は、創業100年目の年でもあります。当社の基本理念、私自身の職業観をお話します。その上で、在学時代の教訓、世界の変化への働きかけ、当社への社員へのアドバイス、次なるリーダーへの期待を述べます。

第11回 1月11日(火)



テーマ：「日本発を世界に／先端医療の実現に求められる戦略とプロデューサー人材」

講師：江上美芽 社会学部・昭和56(1981)年卒

東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 客員教授

チーフ・メディカルイノベーションオフィサー

ウェルタイムコーポレーション株式会社 代表取締役

講義内容

世界で高齢化社会が進む中、これまでの製薬産業型の治療薬開発や対症療法の限界が指摘されると共に画期的先端医療機器、先端医療による根治治療実現の必要性が叫ばれています。日本の科学技術政策を成果あるものとし、また国家医療体制そのものを抜本的に見直すべきこの時期に、産学結集体制での優れた医工学研究の成果により日本発の先端医療、再生医療が世界が注目する先端治療として実を結ぼうとしています。日本が健康長寿国として高齢化を前向きに捉え21世紀の医療及び先端医療開発を単なるコスト管理ではない科学技術政策、産業促進策として捉える国家的視点の形成が必要です。積極的な先端医療の実現と世界に向けた安定的な供給体制を支える産業化、国際連携を実現するには、ビジネスモデルやロードマップ、課題の解決策についての産官学協議、社会啓発活動、国際連携活動を推進できる文理共鳴の体制とプロデューサー人材の活躍が求められます。

私の最近の経験と優れた文系人材がいかに日本の科学技術振興に必要とされているかについて御話できればと思います。

第12回 1月18日(火)



テーマ：「さあ、信じられる日本へ。日本「改国」宣言」

講師：田中康夫 法学部・昭和56(1981)年卒

新党日本代表・衆議院議員(兵庫県尼崎市選出)・作家

講義内容

ピーク時の1995年に8700万人だった日本の生産年齢人口(15歳～64歳)は既に8100万人を割り込み、20年後には6700万人、40年後の2050年には4900万人へと激減します。過去の「成功体験」が全く通用しない、富士山型から逆ピラミッド型の超少子・超高齢社会へと突入した日本は、演繹法から帰納法へと発想の転換が求められています。未だに表層的論議に留まる徴税制度も社会保障制度も、フェア・オープン・シンプル＝公正・透明・簡素な仕組みへと抜本的に再構築せねばなりません。この国のかたちではなく、この国の在り方が問われている今、「智性・勤性・温性」を併せ持った哲学と覚悟を抱いて、勇猛果敢にリーダーシップを発揮する「成果民主主義」の実現が求められています。